

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 22,596 | 43.0 | 121 | △84.9 | 168 | △76.6 | 716 | 47.8 |
| 24年3月期第3四半期 | 15,803 | △3.0 | 808 | △42.8 | 718 | △45.1 | 484 | △27.4 |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 522百万円 (83.7%) 24年3月期第3四半期 284百万円 (△22.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 32.93 | — |
| 24年3月期第3四半期 | 22.27 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 24,697 | 8,453 | 34.2 | 388.59 |
| 24年3月期 | 19,464 | 8,093 | 41.6 | 372.05 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 8,453百万円 24年3月期 8,093百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 7.50 | 7.50 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 7.50 | 7.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,000 | 33.5 | 300 | △72.0 | 500 | △51.0 | 800 | △35.2 | 36.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 上海日安電子有限公司、NIPPON ANT ENNA (PHILIPPINES) INC.、除外 1社 (社名)

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しました。

NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.は、平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期3Q | 21,758,000 株 | 24年3月期 | 21,758,000 株 |
| 25年3月期3Q | 3,933 株 | 24年3月期 | 3,933 株 |
| 25年3月期3Q | 21,754,067 株 | 24年3月期3Q | 21,754,945 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) セグメント情報等 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (6) 重要な後発事象 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州では長引く債務問題により回復が遅れ、アジア新興国でもアセアンを除く地域の成長は鈍化しております。中国では欧州経済の低迷により成長がやや鈍化しております。また、世界経済の先行きにつきましても依然として不透明な状況が予測されます。

日本国内経済につきましても、震災からの復興による景気の下支えはありましたが、世界経済の不確実性の高さから依然として不透明な状況が続いております。一方、新政権による金融緩和や経済対策の実行による景気の回復が期待される面もあります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米及びアジア新興国市場のアセアンでは拡大しており、中国では緩やかに増加しております。一方、欧州では需要減退により減産となっております。また、日本におきましては、震災の復興需要やエコカー補助金等により増加しております。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び付帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業の安定化を最優先し、さらにグループシナジーを追求するため、開発・生産・販売等の各領域での統合の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は欧州を除く自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたことにより225億96百万円（前年同四半期比43.0%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用並びに物流費の増加及び労務経費の急騰等により営業利益は1億21百万円（同84.9%減）、経常利益は為替差益を計上したこともあり1億68百万円（同76.6%減）、四半期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産額が取得価額を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括として負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり7億16百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

①日本

震災からの生産回復、エコカー補助金等の影響による自動車生産台数の増加及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業を譲り受けたことにより、外部売上高は94億21百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント間の内部売上高は23億36百万円（同364.8%増）、営業利益は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり1億34百万円（同45.5%減）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社から上海日安電子有限公司（平成24年10月12日より社名を上海原田新汽車天線有限公司に変更）及びNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.（平成24年11月14日より社名をHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に変更）を譲り受けたことにより、外部売上高は46億16百万円（同66.2%増）、セグメント間の内部売上高は81億23百万円（同59.2%増）、営業損失は物流費の増加及び労務経費の急騰等により3億64百万円（前年同四半期は営業利益1億70百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を譲り受けたことにより外部売上高は68億29百万円（前年同四半期比37.0%増）、セグメント間の内部売上高は2億25百万円（同643.8%増）、営業利益は2億96百万円（同17.5%増）となりました。

④欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを譲り受けたことにより、外部売上高は17億28百万円（同44.1%増）、セグメント間の内部売上高は16百万円（同22.3%減）、営業利益は4百万円（同92.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式及び出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、187億62百万円（前連結会計年度末143億61百万円）となり、44億1百万円増加いたしました。

主に、「商品及び製品」が15億31百万円、「受取手形及び売掛金」が10億47百万円、「現金及び預金」が8億43百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、59億34百万円（前連結会計年度末51億2百万円）となり、8億31百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が9億円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、106億67百万円（前連結会計年度末80億10百万円）となり、26億57百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が9億76百万円、「支払手形及び買掛金」が9億22百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億76百万円（前連結会計年度末33億60百万円）となり、22億15百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が22億40百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、84億53百万円（前連結会計年度末80億93百万円）となり、3億59百万円増加いたしました。

主に、「利益剰余金」が5億53百万円増加し、「為替換算調整勘定」が1億97百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年8月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したため、特定子会社であるNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. 及び上海日安電子有限公司を連結の範囲に含めております。なお、上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. は平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,104,438 | 4,947,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,460,515 | 5,507,782 |
| 商品及び製品 | 2,384,970 | 3,916,724 |
| 仕掛品 | 471,829 | 575,741 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,833,483 | 2,375,255 |
| その他 | 1,118,517 | 1,456,272 |
| 貸倒引当金 | △12,198 | △16,749 |
| 流動資産合計 | 14,361,555 | 18,762,888 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,202,779 | 4,102,908 |
| 無形固定資産 | 306,027 | 312,921 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,596,187 | 1,520,700 |
| 貸倒引当金 | △2,405 | △2,405 |
| 投資その他の資産合計 | 1,593,782 | 1,518,294 |
| 固定資産合計 | 5,102,589 | 5,934,124 |
| 資産合計 | 19,464,145 | 24,697,012 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,829,469 | 2,751,528 |
| 短期借入金 | 4,811,016 | 5,787,801 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 560,000 |
| 賞与引当金 | 248,606 | 169,816 |
| 役員賞与引当金 | 29,600 | 24,225 |
| その他 | 1,091,492 | 1,374,254 |
| 流動負債合計 | 8,010,183 | 10,667,626 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000,000 | 4,240,000 |
| 退職給付引当金 | 563,919 | 511,714 |
| その他 | 796,386 | 824,299 |
| 固定負債合計 | 3,360,306 | 5,576,013 |
| 負債合計 | 11,370,490 | 16,243,639 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,019,181 | 2,019,181 |
| 資本剰余金 | 1,859,981 | 1,859,981 |
| 利益剰余金 | 6,685,368 | 7,238,498 |
| 自己株式 | △1,398 | △1,398 |
| 株主資本合計 | 10,563,132 | 11,116,263 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,365 | 742 |
| 為替換算調整勘定 | △2,466,111 | △2,663,632 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,469,477 | △2,662,890 |
| 純資産合計 | 8,093,655 | 8,453,372 |
| 負債純資産合計 | 19,464,145 | 24,697,012 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,803,230 | 22,596,222 |
| 売上原価 | 11,342,092 | 17,207,204 |
| 売上総利益 | 4,461,137 | 5,389,018 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,652,186 | 5,267,263 |
| 営業利益 | 808,951 | 121,754 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | — | 112,690 |
| その他 | 47,153 | 57,006 |
| 営業外収益合計 | 47,153 | 169,696 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,712 | 89,846 |
| 為替差損 | 60,736 | — |
| その他 | 8,014 | 33,361 |
| 営業外費用合計 | 137,463 | 123,208 |
| 経常利益 | 718,641 | 168,242 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | — | 921,513 |
| その他 | 72,136 | 2,007 |
| 特別利益合計 | 72,136 | 923,520 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 9,911 | 19,183 |
| 固定資産除却損 | 4,803 | 7,105 |
| 保険解約損 | 31,986 | — |
| 本社移転費用 | 31,944 | — |
| その他 | 1,194 | 54 |
| 特別損失合計 | 79,839 | 26,344 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 710,938 | 1,065,419 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,392 | 366,812 |
| 法人税等調整額 | 101,018 | △17,678 |
| 法人税等合計 | 226,411 | 349,133 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 484,526 | 716,285 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 484,526 | 716,285 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 484,526 | 716,285 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,512 | 4,107 |
| 為替換算調整勘定 | △190,315 | △197,520 |
| その他の包括利益合計 | △199,828 | △193,412 |
| 四半期包括利益 | 284,698 | 522,873 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 284,698 | 522,873 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 6,839,940 | 2,777,472 | 4,986,697 | 1,199,119 | 15,803,230 | — | 15,803,230 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 502,670 | 5,104,136 | 30,294 | 20,637 | 5,657,738 | △5,657,738 | — |
| 計 | 7,342,610 | 7,881,609 | 5,016,992 | 1,219,757 | 21,460,969 | △5,657,738 | 15,803,230 |
| セグメント利益 | 247,570 | 170,772 | 252,002 | 59,954 | 730,299 | 78,651 | 808,951 |

(注) 1. セグメント利益の調整額78,651千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,421,650 | 4,616,491 | 6,829,724 | 1,728,355 | 22,596,222 | — | 22,596,222 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,336,208 | 8,123,980 | 225,337 | 16,044 | 10,701,569 | △10,701,569 | — |
| 計 | 11,757,858 | 12,740,471 | 7,055,061 | 1,744,399 | 33,297,791 | △10,701,569 | 22,596,222 |
| セグメント利益又は損失(△) | 134,868 | △364,381 | 296,050 | 4,686 | 71,224 | 50,530 | 121,754 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額50,530千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.（平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.に商号変更）及び上海日安電子有限公司（平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更）を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において4,437,674千円、「アジア」において3,269,796千円、「北中米」において828,010千円、「欧州」において572,681千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。